

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年3月26日

【事業年度】 第65期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 フジコピアン株式会社

【英訳名】 FUJICOPIAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 赤 城 貴太郎

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区歌島四丁目8番43号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)
大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号

【電話番号】 06(6471)7071(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理部長 上 田 正 隆

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号

【電話番号】 06(6471)7071(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理部長 上 田 正 隆

【縦覧に供する場所】 フジコピアン株式会社東京支店
(東京都江東区木場二丁目17番13号 亀井ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	10,496,035	10,385,326	9,783,754	9,643,185	9,338,577
経常利益 (千円)	372,058	556,502	381,015	216,400	198,769
当期純利益 (千円)	246,268	348,800	40,834	65,649	117,002
包括利益 (千円)		300,628	245,830	284,167	338,841
純資産額 (千円)	8,438,156	8,620,003	8,787,065	8,984,408	9,024,763
総資産額 (千円)	15,870,406	17,285,451	15,915,454	15,531,904	16,859,523
1株当たり純資産額 (円)	521.80	546.75	557.34	574.39	588.44
1株当たり当期純利益 (円)	15.16	21.69	2.59	4.17	7.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	53.2	49.9	55.2	57.8	53.5
自己資本利益率 (%)	2.9	4.1	0.5	0.7	1.3
株価収益率 (倍)	7.2	6.2	48.6	45.1	21.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,038,161	508,189	1,075,054	878,605	1,050,388
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	232,742	266,039	1,243,557	412,596	369,354
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	255,156	549,945	574,237	1,290,951	1,131,710
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,577,379	5,361,898	4,596,736	3,801,293	5,636,475
従業員数 (ほか、平均臨時雇用 人員) (名)	313 (32)	303 (35)	539 (58)	508 (109)	512 (120)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第61期、第62期、第63期、第64期、第65期においては希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	10,355,860	10,209,673	9,381,351	9,151,783	9,071,786
経常利益 (千円)	383,078	576,288	416,014	250,661	236,042
当期純利益 (千円)	265,873	386,193	64,852	107,621	196,378
資本金 (千円)	4,791,796	4,791,796	4,791,796	4,791,796	4,791,796
発行済株式総数 (千株)	17,894	17,894	17,894	17,894	17,894
純資産額 (千円)	8,448,798	8,676,432	8,680,109	8,884,207	9,139,897
総資産額 (千円)	15,823,101	17,284,516	15,560,851	15,039,591	16,374,583
1株当たり純資産額 (円)	522.46	550.33	550.55	567.98	595.95
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	4.00 ()	5.00 ()	4.00 ()	4.00 ()	4.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	16.37	24.02	4.11	6.83	12.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	53.4	50.2	55.8	59.1	55.8
自己資本利益率 (%)	3.2	4.5	0.7	1.2	2.2
株価収益率 (倍)	6.7	5.6	30.7	27.5	12.6
配当性向 (%)	24.4	20.8	97.3	58.6	31.3
従業員数 (ほか、平均臨時雇用 人員) (名)	270 ()	262 ()	261 (37)	242 (86)	239 (49)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第61期、第62期、第63期、第64期、第65期においては希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和25年3月	大阪市西淀川区に資本金5百万円をもって富士化学紙工業株式会社を設立 筆記用・タイプ用カーボン紙の製造販売を開始
昭和27年1月	東京都中央区に東京出張所を開設
昭和38年6月	ブリボンの製造販売開始
昭和47年12月	大阪府茨木市に茨木工場を開設
昭和48年3月	フィルムリボンの製造販売開始
昭和55年3月	サーマルカーボンリボンの製造販売開始
昭和58年3月	岡山県勝田郡勝央町に岡山工場を開設
昭和58年6月	I . I . M . I . 社(米国)とサーマルリボン等の製造技術供与契約締結
昭和62年12月	米国・デラウェア州に現地法人フジ コピアン コーポレーションを設立
昭和63年8月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成元年6月	英国・ケント州に現地法人フジ コピアン(U K)リミテッドを設立
平成2年10月	大阪市西淀川区に技術センター(現本社)を開設
平成3年2月	大阪市西淀川区に富士加工株式会社(現連結子会社)を設立
平成3年3月	香港に現地法人フジ コピアン(H K)リミテッド(現連結子会社)を設立
平成4年1月	フジコピアン株式会社に社名変更
平成6年11月	ヘグザ社(マレーシア)と合併契約締結、同社の子会社サミット イメージング テクノロジズ社 (マレーシア)に出資
平成12年12月	茨木工場を閉鎖
平成13年12月	大阪工場を閉鎖
平成14年2月	米国・サウスカロライナ州に現地法人フジコピアン(U S A)インク(現連結子会社)を設立
平成14年2月	米国現地法人フジ コピアン コーポレーションを清算
平成24年9月	マレーシア現地法人サミット イメージング テクノロジズ社を清算
平成24年12月	富士加工株式会社が、エフシー ベトナム コーポレーション(現連結子会社)を取得
平成25年3月	英国・ケント州に欧州支店を開設
平成25年5月	フジコピアン(U S A)インクの販売活動を終了
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の合併にともない、東京証券取引所市場第二部に上場
平成25年12月	富士加工株式会社が、生産拠点を岡山県勝田郡勝央町(当社岡山工場内)に移転
平成26年7月	フジ コピアン(U K)リミテッドを清算
平成26年12月	エフシー ベトナム コーポレーションの持分を富士加工株式会社から取得

3 【事業の内容】

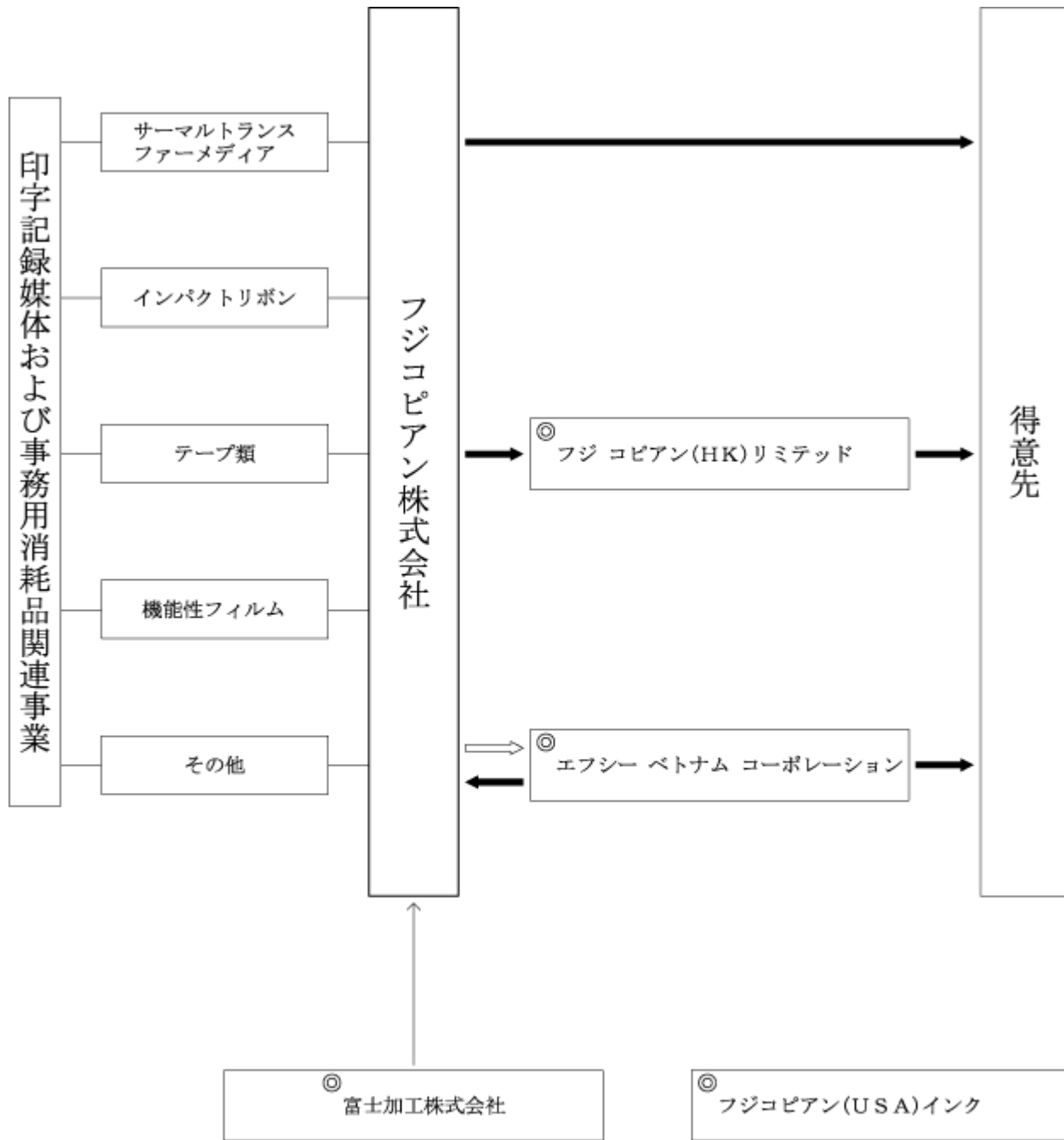
当社の企業集団は、当社と連結子会社4社で構成されております。当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤として、印字記録媒体および事務用消耗品関連事業を主な業務とした単一セグメントで事業活動を行っております。

なお、単一セグメントであるため、当グループの事業にかかる取扱い品目と連結会社との関連を、次のとおり記載しております。

セグメントの名称	品目別	主要製品・商品	連結会社	
印字記録媒体 および 事務用消耗品 関連事業	サーマルトランス ファーマディア	サーマルリボン、 サーマルカーボン コピー	製造	富士加工株式会社
			製造・ 販売	当社
			販売	フジ コピアン(HK)リミテッド
	インパクトリボン	布リボン、フィルム ムリボン、リイン クユニット	製造	富士加工株式会社
			製造・ 販売	当社、 エフシー ベトナム コーポレーション
			販売	フジ コピアン(HK)リミテッド
	テープ類	修正テープ、テープ のり	製造	富士加工株式会社
			製造・ 販売	当社
			販売	フジ コピアン(HK)リミテッド
	機能性フィルム	「 F I X F I L M 」	製造・ 販売	当社
			販売	フジ コピアン(HK)リミテッド
	その他	各種カーボン紙	製造	富士加工株式会社
			製造・ 販売	当社
			販売	フジ コピアン(HK)リミテッド

(注) フジコピアン(USA)インクは、販売活動を終了しております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1. →製品・商品 ⇐原材料 →外注加工 ◎連結子会社
 2. フジコピアン(U S A)インクは、販売活動を終了しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社) フジコピアン(HK) リミテッド	中国 香港	1,955 千香港ドル	印字記録用消 耗品の販売	所有 直接 100.0	2		なし	当社製品を購入して いる。	なし
エフシーベトナム コーポレーション	ベトナム ドンナイ省	1,000 千米ドル	印字記録用消 耗品の製造・ 販売	所有 直接 100.0	2	2	債務 保証	当社製品を製造、当 社へ納入している。	なし
富士加工株式会社	岡山県 勝田郡勝央町	70,000 千円	印字記録用消 耗品の製造	所有 直接 100.0	2	2	債務 保証	当社製品を製造、当 社へ納入している。	土地・建物 機械装置等 の賃貸
その他1社									

- (注) 1 上記子会社のうち、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
2 フジコピアン(U S A)インクは販売活動を終了しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
印字記録媒体および事務用消耗品関連事業	512(120)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数の()内は、臨時従業員の年間平均雇用人員で外書で表示しております。
3 当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤として、印字記録媒体および事務用消耗品関連事業を
主な業務とした単一セグメントで事業活動を行っておりますので、セグメント別の従業員数は記載しており
ません。

(2) 提出会社の状況

平成26年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
239(49)	43.2	20.6	4,840

セグメントの名称	従業員数(名)
印字記録媒体および事務用消耗品関連事業	239(49)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数の()内は、臨時従業員の年間平均雇用人員で外書で表示しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係は円満であり、労働組合は結成されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は政府の金融政策を主とした経済対策による企業業績の改善に加え、消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあり、個人消費を中心に緩やかな回復を見せました。しかしながら、4月以降、消費税率引き上げによる個人消費の落ち込み、また、急激な円安による輸入原材料の価格上昇などから、依然景気は先行き不透明な状況で推移しました。

当グループを取り巻く事業環境は、主力のバーコード用リボン、修正テープの市場は堅調に推移している反面、スマートフォンの年間出荷台数が全世界で10億台を突破するなど電子材料分野の市場が拡大を続けるなか、「F I X F I L M」などの新規分野においては、依然、厳しい販売競争・価格競争が続いております。

このような環境のなか、当グループは、顧客のニーズに対応した新製品の開発およびバーコード用リボン、修正テープなど主力製品の国内外での拡販活動を積極的に展開してまいりました。

また、生産面におきましては、国内生産拠点である当社岡山工場および富士加工株式会社(当社子会社)ならびに海外生産拠点であるエフシー ベトナム コーポレーション(当社子会社)が一体となり、グループ全体での生産効率化の推進による収益の改善に取り組んでまいりました。

この結果、連結売上高は、主力製品を中心とした拡販活動に努めましたが、機能性フィルムの販売競争の激化などにより93億3千8百万円(前年同期比3.2%減)となりました。

利益面におきましては、売上高の減少に加え、富士加工株式会社の移転にともなう一時的な費用の計上、円安による原材料価格の上昇などがありましたが、グループを挙げた経費の削減および生産の効率化によるコスト削減により、営業利益は9千7百万円(前年同期比16.3%増)となりました。経常利益は円安による為替差益9千5百万円の計上などがあり、1億9千8百万円(前年同期比8.1%減)となりました。当期純利益は法人税等の計上などにより1億1千7百万円(前年同期比78.2%増)となりました。

品目別売上高の状況は、次のとおりであります。

サーマルトランスファーマEDIAは、主力のバーコード用リボンを中心に拡販に努めた結果、45億7百万円(前年同期比0.7%増)となりました。

インバクトリボンは、市場の縮小傾向が続くなか、選択と集中にもとづく営業活動を展開した結果、14億6千9百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

テープ類は、市場価格の低下がありましたが、堅調な需要に支えられ、18億7千7百万円(前年同期比12.8%増)となりました。

機能性フィルムは、電子材料分野を中心に拡販活動に努めましたが、販売競争の激化などにより、6億3千3百万円(前年同期比26.8%減)となりました。

その他は、8億4千9百万円(前年同期比29.0%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費の内部留保およびたな卸資産の減少などにより、10億5千万円の収入となり、前年同期比では1億7千1百万円の収入の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより3億6千9百万円の支出となり、前年同期比では4千3百万円の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入などにより11億3千1百万円の収入となり、前年同期比では24億2千2百万円の収入の増加となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、期首残高に比べ18億3千5百万円増加し、56億3千6百万円となりました。

今後につきましては、当グループはキャッシュ・フローの健全化の維持・改善に向け、収益性の向上、経営活動の効率化に取り組み、財務体質のさらなる強化を図ってまいります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤として、印字記録媒体および事務用消耗品関連事業を主な業務とした単一セグメントで事業活動を行っておりますので、生産、受注及び販売の状況につきましては品目別に記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

品目別	生産高(千円)	前年同期比(%)
サーマルトランスファーマディア	4,457,845	9.1
インパクトリボン	1,177,985	11.7
テープ類	1,813,638	13.0
機能性フィルム	634,698	26.0
その他	521,655	40.2
計	8,605,822	1.7

(注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は次のとおりであります。

品目別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
サーマルトランスファーマディア	4,546,990	0.4	413,461	10.5
インパクトリボン	1,449,839	4.3	184,995	9.7
テープ類	2,054,013	26.3	419,130	72.7
機能性フィルム	653,566	21.7	44,514	80.5
その他	853,233	24.5	55,389	6.3
計	9,557,642	0.8	1,117,492	24.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

品目別	販売高(千円)	前年同期比(%)
サーマルトランスファーマディア	4,507,670	0.7
インパクトリボン	1,469,646	2.0
テープ類	1,877,582	12.8
機能性フィルム	633,715	26.8
その他	849,962	29.0
計	9,338,577	3.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経営環境につきましては、引き続き緩やかな景気の回復基調が続くことが期待されますが、消費税率引き上げなどによる個人消費の回復の遅れ、円安基調の長期化による国内経済への影響および欧州や新興国経済の先行き不透明感などの懸念材料から、予断を許さない状況となっております。

こうした環境のなか、当グループは「はじめから正しく」を経営の基軸とし、基本に立ち返った活動により収益の確保に努めてまいります。国内外の拠点を積極的に活用し、収益性のよい製品を中心に販売の拡大を図ってまいります。特に、機能性フィルムの統一ブランドである「FIXFILM」において、特長ある付加価値の高い製品の開発および販売に注力してまいります。

具体的展開は以下のとおりであります。

(1) 生産革新・業務革新

費用対効果(コスト/収益)を検証し、全部門での企業活動の効率化を徹底
徹底したムダ取りにより現場改善を継続
業務の目的と費用対効果を明確にすることで業務削減を実現

(2) 新規事業の展開

顧客・市場の動向を的確に捉え、事業化に重点を置いた活動を実施
当社の技術力(開発・製造)を再整理し、市場・顧客・競合他社の動向を勘案し、展開すべき分野・方向性
の見極め

(3) 既存事業の拡充

目標利益を基準として、開発・営業活動対象の絞り込み
市場の状況、顧客の動向を把握・分析して、マーケットに合った戦略を立案し、営業・開発・製造一体
となった活動の実施

(4) 人材の育成

企業活動の基盤である人材の活性化
会社運営のキーとなる幹部社員のレベル向上

(5) コンプライアンス

内部統制システムの運用を充実しコンプライアンスを強化

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) 市場環境の変化について

当グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、金額的に重要性があるため、為替変動により当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替予約および外貨建債権債務の両建てなどによるリスクヘッジを行いリスク回避に努めておりますが、急激な為替変動によって当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当グループの製品は石油化学製品などを広く使用しており、これらは市場の状況により価格が変動するため、原材料価格の高騰が当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合の影響について

当グループの一部の事業については、競合他社の取り扱う商品との差別化が困難であり各製品市場および地域市場における競争の激化が予想されます。当グループは技術力を活かした新製品の開発や独自のサービスによる差別化と競争力の向上を図っておりますが、価格競争が当グループの予想を越えて販売価格の下落をまねく可能性もあり、売上高の減少や単位当たりの利益および利益率の低下など、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外での事業について

当グループは、北米、欧州、アジアなどにおいて事業展開を図っております。これらの地域における予期しない法律または規制の変更、政治または経済要因の変動、テロや戦争などによる国際社会の混乱により材料の調達、製品の安定的供給に支障をきたし、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 退職給付債務について

当グループの従業員退職給付費用および債務は、主として、割引率、長期期待運用収益率等数理計算上で設定される前提条件にもとづいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なり、割引率や運用利回りの変動は、当グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 訴訟・知的財産権について

当グループは事業戦略上重要な製品または技術に関しては、知的財産権を取得しております。

また、開発および製品化に際して、新たに第三者の知的財産権を侵害しないように特許事務所を通じて特許調査を随時行っております。しかし、第三者から知的財産権の侵害を理由とする訴訟の提起、あるいは当グループが所有する知的財産を第三者に侵害される可能性があります。このような場合、当グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 生産設備の集中について

当グループの生産活動は効率性の観点から、岡山工場を中核工場として主要な生産設備を集中させております。このため、岡山工場に自然災害その他による不測の事故などが発生した場合には、当グループの生産活動全体が制約を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

(1) 当グループの研究開発は、コア技術である処方設計・精密塗工・転写技術を強化し、顧客の企画に最も適した機能性材料の開発を共同して行うことおよび当グループ独自の企画・開発による機能性材料を提案することを基本としております。

熱転写分野において、印字の高速化・低エネルギー化・高堅牢化を目指し、印字条件の研究や各種リボンの開発を行っております。とりわけバーコードの印字に用いられるリボンは市場からのニーズも大きく、積極的に開発を行っております。また、金属等の機能性材料を転写することが可能な熱転写技術の特長を生かし、産業用途へのオンデマンド印刷システムの提案およびそれに使用する各種機能を有するリボン等の開発を行っております。

文具分野では、修正テープ、テープのりのさらなる高品質化を推進するとともに、カセット開発技術を活用し、新規デザインの修正テープ、テープのりの商品化提案を行っております。また、本分野で培った粘着剤技術を利用し、その高機能化や各種基材との組み合わせにより工業用粘着フィルムをはじめとする製品の各種産業分野への応用展開を推進しております。

その他分野では、新たな事業分野である機能性フィルムを統一ブランドである「FIXFILM」として展開し、特長ある付加価値の高い製品を開発推進しております。また、注目されている透明導電膜やその周辺部材をはじめ、環境・エネルギー分野や電子材料分野へも当社のコア技術を活かした受託加工を含めて積極的に展開し、開発を推進しております。

なお、当連結会計年度の主な研究開発は、次のとおりであります。

<サーマルトランスファーマEDIA>

高品質なバーコード用リボンの開発

装飾性の高い印字が可能なシステム提案およびリボンの開発

<テープ類>

高性能で使い易さを追求した修正テープの開発

修正テープ、テープのりの新規カセット機構提案および商品の開発

<機能性フィルム「FIXFILM」>

粘着・接着機能や光学機能を有する材料の開発

包装資材や電子材料に使用される各種機能を有するフィルムおよびシートの開発

機能性フィルムを統一ブランドである「FIXFILM」として、各種機能を付与した製品の開発

各種機能を有する材料を転写するフィルムおよびシートの開発

(2) 当連結会計年度の研究開発費

382百万円

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、93億3千8百万円(前年同期比3.2%減)と、前連結会計年度に比べ3億4百万円の減収となりました。これは主として、販売競争激化などによる影響であります。

営業損益

売上原価は、円安による原価の上昇がありましたが、経費の削減および生産の効率化によるコスト削減により73億4千3百万円(前年同期比3.1%減)と、前連結会計年度に比べ2億3千6百万円の減少となりました。

販売費及び一般管理費は、18億9千7百万円(前年同期比4.1%減)と、前連結会計年度に比べ8千1百万円の減少となりました。

この結果、営業利益は9千7百万円(前年同期比16.3%増)となりました。

営業外損益および経常損益

営業外損益は、円安による為替差益の発生の一方で、支払利息の計上などにより1億1百万円の利益(純額)となり、前連結会計年度に比べ3千1百万円の収益減少となりました。

この結果、経常利益は1億9千8百万円(前年同期比8.1%減)となりました。

特別損益および税金等調整前当期純損益

特別損益は、固定資産廃棄損を計上したことにより、4百万円の損失(純額)となりましたが、前連結会計年度に比べ1億1百万円の損失減少となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は1億9千4百万円(前年同期比75.7%増)となりました。

法人税等(法人税等調整額を含む)および当期純損益

法人税等および法人税等調整額は7千7百万円と、前連結会計年度に比べ3千2百万円の増加となりました。

この結果、当期純利益は1億1千7百万円(前年同期比78.2%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、168億5千9百万円(前連結会計年度末比8.5%増)と、前連結会計年度末に比べ13億2千7百万円の増加となりました。これは、主に運転資金の借入れによる現金及び預金の増加などによるものであります。

負債は、78億3千4百万円(前連結会計年度末比19.7%増)と、前連結会計年度末に比べ12億8千7百万円の増加となりました。これは、支払手形及び買掛金が減少した一方で、金融機関からの長期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産は、90億2千4百万円(前連結会計年度末比0.4%増)と、前連結会計年度末に比べ4千万円の増加となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金の増加などによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、総額1億9千2百万円であり主に生産設備の増強を目的とするものであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (大阪市西淀川区)	総合管理業務、 販売業務	322,699	577	783,790 (2,338)	36,666	33,503	1,177,237	51
岡山工場 (岡山県勝田郡 勝央町)	サーマルリボン、 修正テープ 他製造設備	1,077,412	1,119,795 [14,048]	799,704 (49,508)	23,763	56,608 [971]	3,077,283 [15,019]	129
東京支店 (東京都江東区)	販売業務	586				872	1,458	28
研究所 (大阪市西淀川区)	基礎研究および 製品開発	3,654	19,259			40,897	63,812	31

- (注) 1 帳簿価額は、有形固定資産の金額で建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 上表中、[]内は外注先へ無償貸与中のもので内書で表示しております。
- 3 上表以外に、岡山工場敷地内の一部の土地および建物を、富士加工株式会社に賃貸しております。
- 4 上記の設備は、すべて印字記録媒体および事務用消耗品関連事業に属しております。

(2) 国内子会社

平成26年12月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
富士加工 株式会社	岡山県 勝田郡 勝央町	サーマル リボン、 布リボン他 製造設備	196,187 [196,187]	97,989 [97,212]	96,428 (6,484) [96,428]		6,361 [6,361]	396,967 [396,190]	24

- (注) 1 帳簿価額は、有形固定資産の金額で建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 上表中、建物及び構築物、土地の[]内は提出会社から賃借中のものであります。また、機械装置及び運搬具、その他で[]内は提出会社から無償貸与を受けている設備で、それぞれ内書で表示しております。
- 3 上記の設備は、すべて印字記録媒体および事務用消耗品関連事業に属しております。

(3) 在外子会社

平成26年12月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
エフシー ベトナム コーポレーション	ベトナム ドンナイ 省	布リボン他 製造設備	121,225	24,683	() [9,666]		1,399	147,308	247

- (注) 1 帳簿価額は、有形固定資産の金額で建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 在外子会社のエフシー ベトナム コーポレーションの帳簿価額は9月30日現在の金額であります。
- 3 上表中、[]内は連結会社以外から賃借中の土地の面積であり外書で表示しております。
- 4 上記の設備は、すべて印字記録媒体および事務用消耗品関連事業に属しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年3月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,894,877	17,894,877	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	17,894,877	17,894,877		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年5月2日(注)		17,894,877		4,791,796	1,798,201	1,197,949

(注) 平成15年3月27日開催の株主総会決議にもとづくその他資本剰余金への振替によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		10	12	38	4		1,031	1,095	
所有株式数 (単元)		4,157	79	4,309	9		9,257	17,811	83,877
所有株式数 の割合(%)		23.34	0.44	24.19	0.05		51.97	100.00	

(注) 自己株式2,558,140株は、「個人その他」の欄に2,558単元を、「単元未満株式の状況」の欄に140株を含めて表示しております。なお、自己株式2,558,140株は、期末日現在の実質的な所有株式数であります。

(7) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成26年12月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
鈴花株式会社	兵庫県西宮市甲子園口一丁目16番14号	2,582	14.43
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,098	6.13
トーア再保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目 6番地の5	1,093	6.10
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	762	4.25
赤城 耕太郎	兵庫県芦屋市	531	2.96
赤城 貫太郎	兵庫県宝塚市	499	2.78
フジコピアン従業員持株会	大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号	441	2.46
オー・ジー株式会社	大阪市淀川区宮原四丁目1番43号	439	2.45
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	319	1.78
赤城 慎太郎	兵庫県西宮市	279	1.55
計		8,046	44.96

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式2,558千株(14.29%)があります。
2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成26年12月31日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,558,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,253,000	15,253	同上
単元未満株式	普通株式 83,877		同上
発行済株式総数	17,894,877		
総株主の議決権		15,253	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式140株が含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	平成26年12月31日現在	
				所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フジコピアン株式会社	大阪市西淀川区歌島 四丁目8番43号	2,558,000		2,558,000	14.29
計		2,558,000		2,558,000	14.29

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年12月10日)での決議状況 (取得期間平成25年12月11日～平成26年6月30日)	500,000	90,000,000
当事業年度前における取得自己株式	121,000	23,112,000
当事業年度における取得自己株式	302,000	63,041,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	77,000	3,847,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	15.4	4.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,019	484,435
当期間における取得自己株式	265	42,930

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	2,558,140		2,558,405	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求および買増請求による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定した配当を継続して実施することを基本方針としておりますが、配当額の決定に際しては、業績の状況と将来の事業展開および株主への利益還元等を考慮して決定しております。

剰余金の配当の基準日は、中間配当と期末配当の年2回を設定しており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の利益配当金につきましては、安定して配当を継続して行うため平成27年3月26日に開催された定時株主総会において1株当たり4円(年間4円)に決定しました。

また、内部留保資金につきましては、財務体質のさらなる健全化等に活用し、企業体質の強化と企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成27年3月26日 定時株主総会決議	61,346	4.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
最高(円)	127	158	147	229	229
最低(円)	81	80	109	123	155

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日付より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	173	164	166	163	164	165
最低(円)	158	158	160	155	158	156

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		赤城 貴太郎	昭和20年1月31日生	昭和40年4月 当社入社 昭和63年3月 取締役製造本部副本部長 平成2年10月 取締役購買部長 平成4年2月 営業本部副本部長兼大阪営業部長 平成5年3月 取締役技術本部長 平成7年3月 常務取締役技術本部長 平成8年6月 常務取締役製造本部長 平成13年3月 代表取締役常務品質保証部担当兼購買部担当兼海外加工促進担当 平成14年3月 代表取締役社長(現任) 平成14年3月 フジコピアン(UK)リミテッド取締役会長 平成14年3月 フジコピアン(HK)リミテッド取締役会長(現任) 平成14年4月 フジコピアン(USA)インク取締役会長 平成26年9月 富士加工株式会社取締役会長(現任) エフシーベトナムコーポレーション取締役会長(現任)	平成26年3月27日より2年	499
取締役	上席執行役員 社長補佐	福井 三和	昭和35年3月21日生	昭和58年4月 大阪合同株式会社(現オー・ジー株式会社)入社 平成14年4月 オー・ジー株式会社開発本部企画部長 平成20年4月 同社営業本部企画部長 平成21年4月 山五化成工業株式会社出向 平成23年5月 同社代表取締役社長 平成26年6月 オー・ジー株式会社執行役員 平成26年7月 当社出向、上席執行役員 平成26年9月 上席執行役員兼生産統括部担当兼購買部長 平成27年3月 取締役上席執行役員(現任) 社長補佐(現任)	平成27年3月26日より2年	
取締役	上席執行役員 経営企画室担当	赤城 耕太郎	昭和40年9月3日生	平成3年4月 当社入社 平成13年12月 管理部副部長 平成14年12月 社長室長 平成15年3月 取締役 平成15年12月 生産統括部長 平成16年3月 常務執行役員 生産統括部担当 平成17年12月 経営企画部担当 平成21年7月 環境・品質統制室長 平成22年2月 常務取締役 営業部統括担当 平成22年9月 営業部統括担当兼東京支店長 平成22年9月 フジコピアン(UK)リミテッド取締役社長 平成22年9月 フジコピアン(HK)リミテッド取締役社長 平成23年6月 企画室担当 平成24年12月 経営企画室担当 平成26年3月 取締役上席執行役員(現任) 平成26年7月 経営企画室担当兼経営企画室長(現任)	平成26年3月27日より2年	531
取締役	上席執行役員 営業部担当 兼営業部長 兼東京支店長	榎園 克巳	昭和37年10月25日生	昭和61年4月 大王製紙株式会社入社 平成11年12月 日本フルーツ株式会社出向 平成17年10月 取締役営業本部長 株式会社美幸堂出向 常務取締役営業本部長 平成20年9月 大王製紙株式会社板紙本部長代理 平成24年6月 当社入社 平成24年12月 営業部長 平成25年12月 執行役員営業部長 平成27年3月 取締役上席執行役員(現任) 営業部担当兼営業部長兼東京支店長(現任) フジコピアン(HK)リミテッド取締役社長(現任)	平成27年3月26日より2年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		根来俊彦	昭和28年4月21日生	昭和62年9月 当社入社 平成13年12月 開発部長 平成14年3月 取締役開発部長 平成16年3月 執行役員生産統括部開発部長 平成20年12月 上級執行役員生産統括部長兼開発部長 兼環境・品質統制室長 平成21年7月 取締役常務執行役員生産統括部長兼開発部長 平成21年12月 執行役員生産統括部開発部長 平成24年12月 上級執行役員開発部担当常務取締役付 平成25年3月 常勤監査役(現任)	平成25年 3月28日 より4年	14
監査役		大和実	昭和25年6月10日生	昭和44年3月 当社入社 平成11年7月 茨木工場長 平成16年10月 富士加工株式会社代表取締役社長(出向) 平成18年12月 生産統括部購買部長 平成19年3月 執行役員生産統括部購買部長 平成22年3月 常勤監査役 平成26年3月 監査役(現任)	平成26年 3月27日 より4年	8
監査役		杉谷公伸	昭和22年3月14日生	昭和44年4月 株式会社池田銀行入行 平成9年6月 株式会社池田銀行監査役 平成15年6月 池銀投資顧問株式会社代表取締役社長 平成19年12月 ソリオ宝塚都市開発株式会社常勤監査役(現任) 平成22年3月 当社監査役(現任)	平成26年 3月27日 より4年	
監査役		飯田敏康	昭和24年8月8日生	昭和48年4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成14年7月 同社近畿第一本部総務部長 平成16年10月 東京海上日動火災保険株式会社理事兼 西業務支援部長 平成18年7月 株式会社東京海上日動キャリアサービ ス入社 平成22年4月 同社常務取締役 平成24年3月 当社監査役(現任)	平成24年 3月28日 より4年	
計						1,052

- (注) 1 監査役杉谷公伸、飯田敏康の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当社は、法令の定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。
- 補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
相内真一	昭和30年1月22日生	昭和54年4月 大阪弁護士会登録 平成元年4月 磯川・相内法律事務所を共同開設 平成8年4月 グローバル法律事務所副代表(現任) 平成23年6月 日本基礎技術株式会社 社外監査役 (現任)	

- 3 経営のスピードアップと責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員の構成は次のとおりであります。

役名および職名	氏名
取締役 上席執行役員 社長補佐	福井三和
取締役 上席執行役員 経営企画室担当 兼経営企画室長	赤城耕太郎
取締役 上席執行役員 営業部担当 兼営業部長 兼東京支店長 兼フジコピアン(HK)リミテッド取締役社長	榎園克巳
執行役員 生産統括部長 兼生産管理部長 兼製造部長 兼岡山工場長 兼富士加工株式会社代表取締役社長	金城宜秀
執行役員 開発部長 兼S Iプロジェクト室長	佐々木敏樹
執行役員 エフシーベトナム コーポレーション取締役社長	横井滋実
執行役員 管理部長 兼フジコピアン(USA)インク取締役社長	上田正隆

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性、透明性を確保し株主をはじめ社会から信頼される企業グループであることがコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。経営の意思決定および業務執行の透明性を確保し、同時に経営監視の機能を充実することで経営の健全性を高めてまいります。

また、コーポレート・ガバナンスの基本となる倫理・法令遵守を徹底すべく、フジコピアン倫理綱領を制定し、企業倫理を重視し社会的責任を全うするための取り組みを強化しております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要および当該企業統治の体制を採用する理由

経営意思決定機能と業務執行機能を分離して、経営のスピードアップと責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は各々の領域において代表取締役から権限の委譲を受け、業務執行に専念できる体制とし、事業執行機能の強化を図っております。

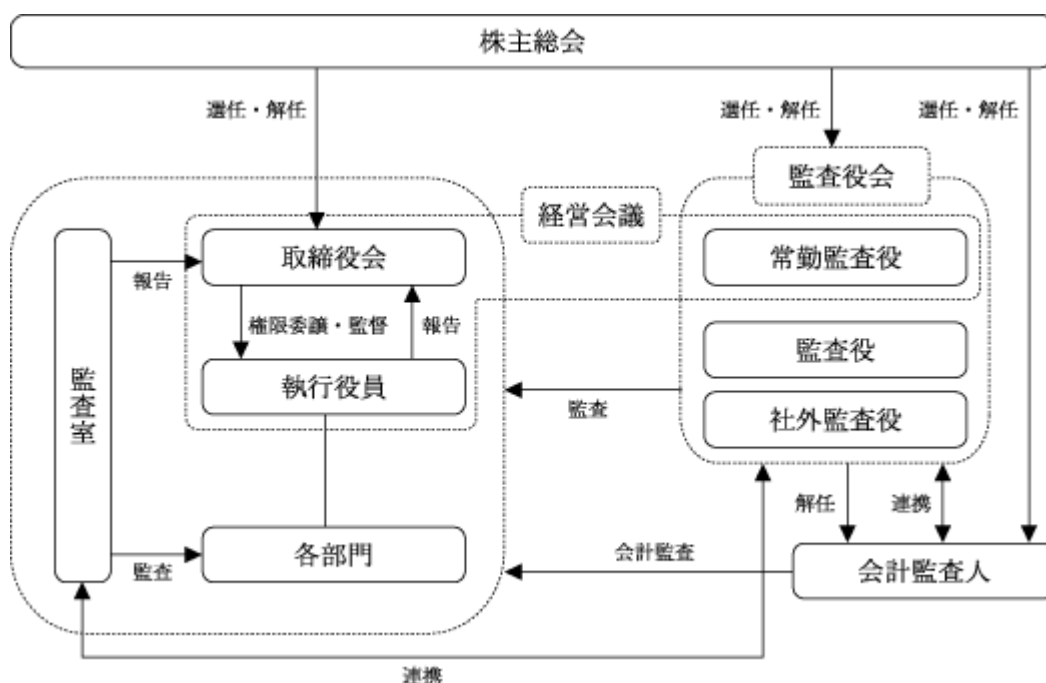
取締役会は毎月1回および必要に応じて随時開催し、法令で定められた事項、会社の基本方針をはじめ重要な意思決定を行うとともに、業務執行の監督を行っております。

また、取締役および執行役員を中心として定期的に経営会議を開催し、各部門の業務執行の過程で発生した問題点を協議検討し、具体的な方針ならびに対応策の決定を行っております。

さらに、経営上特に重要な事項について討議し業務の執行を効率的に進めるため、代表取締役、専務執行役員および常務執行役員を主体とした常務会を毎月1回開催しております。

監査役会は提出日現在において監査役4名で、そのうち2名を社外監査役で構成しております。監査役会は原則として月1回開催し、監査方針・監査計画の決定、職務の執行状況の報告を行うとともに、常勤監査役は経営会議などの会議に出席し、監査役会等を通じて社外監査役との情報共有を図っており、経営に対する監視強化に努めております。

また、監査室との連携強化をはじめ、監査役の機能強化を図っており、経営に対する監査機能として監査役が有効に機能する体制を整えております。



ロ 内部統制システムの整備状況

当社は、年度利益計画の策定および、それにもとづく年度目標を各部門にて策定し、取締役会にて決議しております。また、定期的開催される経営会議において諸重要案件の検討を行い、早期解決、実施を図っております。この経営会議には常勤監査役も出席し、取締役、執行役員の職務執行を監視できる体制となっております。

コンプライアンス体制につきましては、「コンプライアンス規程」を制定し、「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、法令遵守の確立に向けて、「倫理綱領」および「フジコピアン社員倫理行動基準」を制定し、当社の尊重する価値観と取るべき行動の基本を明らかにしているほか、これらをコンプライアンスハンドブックとして全従業員に配布して周知させるとともに、従業員からの通報・相談を受け付ける窓口を設置しております。

ハ リスク管理体制の整備状況

当社は、事業を取り巻くさまざまなリスクに対して的確な管理および対応を行うため「リスク管理規程」を制定しております。また、「リスクマネジメント委員会」を設置し、リスクの早期発見に努めるとともに、対応策を準備する一方、緊急時の対応を迅速に取ることが出来る体制を整えております。

二 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定にもとづき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

社長直轄の内部監査部門として監査室(2名、提出日現在)を設置しております。当グループの業務遂行状況等について、定期的に内部監査を実施しており監査役と連携を取っております。

会計監査の状況

会計監査人は新日本有限責任監査法人であり、会社法および金融商品取引法にもとづく会計監査を実施しており、その結果等について当社と意見交換を行っております。また、監査役と双方向のコミュニケーションを行っております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		年数	所属する監査法人名
業務執行社員	佐藤陽子	(注)	新日本有限責任監査法人
	和田林一毅	(注)	

(注) 継続監査年数が7年以内のため年数の記載を省略しております。

なお、監査業務にかかる補助者は、公認会計士6名、その他4名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役は選任しておりませんが、取締役会を当社事業および社内事情に精通した取締役で構成するとともに、執行役員制度を採用し、取締役会の機能を「経営意思決定および監督機能」に集中させることで、合理的な取締役会の運営を目指しております。

当社の監査役4名のうち杉谷公伸、飯田敏康の2氏は社外監査役であり、独立のおよび中立的な立場から公正な意見表明を行い、かつ、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

社外監査役杉谷公伸氏は、ソリオ宝塚都市開発株式会社の社外監査役であります。同社と当社との間に人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

杉谷公伸、飯田敏康の2氏と当社との間には、人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありません。

また、社外取締役および社外監査役の独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、株式会社東京証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

なお、株式会社東京証券取引所に対して、社外監査役である杉谷公伸氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。

社外監査役による監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係については、取締役会および監査役会等において意見を交換し、必要に応じて各部署と協議等を行っております。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職 慰労引当金 繰入額	
取締役	119,033	110,958			8,075	4
監査役 (社外監査役を除く。)	19,974	18,511			1,462	2
社外役員	10,500	9,600			900	2

(注) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲で下記の方針にもとづき決定しております。

経営内容、経済情勢などを考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役会の協議により決定しております。

なお、平成19年3月29日開催の定時株主総会において取締役の報酬額は年額3億6千万円以内、監査役の報酬額は6千万円以内と決議しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 19銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,351,254千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
荒川化学工業(株)	30,360	28,356	取引関係維持・強化のため
合同製鐵(株)	342,000	66,690	地元企業との関係維持のため
ブラザー工業(株)	277,189	398,320	取引関係維持・強化のため
シャープ(株)	5,208	1,739	取引関係維持・強化のため
アルプス電気(株)	20,000	23,900	取引関係維持・強化のため
カシオ計算機(株)	56,180	72,304	取引関係維持・強化のため
大日本印刷(株)	6,684	7,459	取引関係維持・強化のため
三菱鉛筆(株)	11,726	27,416	取引関係維持・強化のため
日本紙パルプ商事(株)	27,167	8,965	取引関係維持・強化のため
キヤノンマーケティングジャパン(株)	1,690	2,479	取引関係維持・強化のため
菱電商事(株)	8,857	6,350	取引関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	53,000	36,782	取引関係維持・強化のため
(株)百十四銀行	93,062	34,060	取引関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	316,222	72,098	取引関係維持・強化のため
(株)池田泉州ホールディングス	33,670	16,498	取引関係維持・強化のため
(株)アサヒベン	118,000	18,408	地元企業との関係維持のため
(株)サクラ	83,000	51,128	地元企業との関係維持のため

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
荒川化学工業(株)	30,360	36,249	取引関係維持・強化のため
合同製鐵(株)	342,000	61,902	地元企業との関係維持のため
ブラザー工業(株)	279,625	616,295	取引関係維持・強化のため
シャープ(株)	5,208	1,395	取引関係維持・強化のため
アルプス電気(株)	20,000	46,180	取引関係維持・強化のため
カシオ計算機(株)	57,721	107,419	取引関係維持・強化のため
大日本印刷(株)	6,684	7,285	取引関係維持・強化のため
三菱鉛筆(株)	12,023	43,344	取引関係維持・強化のため
日本紙パルプ商事(株)	27,167	8,992	取引関係維持・強化のため
キヤノンマーケティングジャパン(株)	1,690	3,461	取引関係維持・強化のため
菱電商事(株)	8,857	7,227	取引関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	53,000	35,218	取引関係維持・強化のため
(株)百十四銀行	93,062	36,852	取引関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	316,222	64,034	取引関係維持・強化のため
(株)池田泉州ホールディングス	33,670	18,451	取引関係維持・強化のため
(株)アサヒベン	118,000	19,824	地元企業との関係維持のため
(株)サクラ	83,000	53,120	地元企業との関係維持のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該契約にもとづく責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定にもとづき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000		23,000	
連結子会社				
計	23,000		23,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度において、当社連結子会社であるエフシー ベトナム リミテッドは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young Vietnam LTD.に対し、監査証明業務に基づく報酬として1,173千円を支払っております。

当連結会計年度において、当社連結子会社であるエフシー ベトナム リミテッドは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young Vietnam LTD.に対し、監査証明業務に基づく報酬として1,422千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査日数等を勘案し、当社の監査役会の同意の上、監査報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)にもとづいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)にもとづいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則にもとづいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)および事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナーへの参加ならびに会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,801,293	5,636,475
受取手形及び売掛金	² 3,119,764	² 2,931,114
電子記録債権	1,076	11,085
商品及び製品	678,700	558,661
仕掛品	638,096	552,567
原材料及び貯蔵品	399,680	379,947
繰延税金資産	5,033	1,500
その他	153,260	85,492
貸倒引当金	2,810	2,964
流動資産合計	8,794,095	10,153,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	³ 6,291,067	³ 6,388,513
減価償却累計額	4,500,992	4,666,746
建物及び構築物（純額）	1,790,075	1,721,766
機械装置及び運搬具	³ 11,177,132	³ 11,067,994
減価償却累計額	9,652,604	9,807,089
機械装置及び運搬具（純額）	1,524,528	1,260,905
土地	1,681,745	1,681,745
リース資産	136,373	140,601
減価償却累計額	66,988	80,171
リース資産（純額）	69,385	60,429
建設仮勘定	22,341	1,841
その他	1,148,000	1,139,236
減価償却累計額	1,003,169	997,562
その他（純額）	144,831	141,673
有形固定資産合計	¹ 5,232,908	¹ 4,868,362
無形固定資産		
のれん	101,215	85,823
リース資産	79,513	115,819
その他	44,891	48,073
無形固定資産合計	225,621	249,716
投資その他の資産		
投資有価証券	1,056,957	1,351,254
長期貸付金	5,025	4,347
その他	217,563	232,299
貸倒引当金	266	335
投資その他の資産合計	1,279,279	1,587,565
固定資産合計	6,737,809	6,705,644
資産合計	15,531,904	16,859,523

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,524,886	2 1,395,424
短期借入金	229,781	120,229
1年内返済予定の長期借入金	1 1,094,385	1 1,209,100
リース債務	34,491	54,043
未払法人税等	51,701	26,221
未払消費税等	-	24,865
設備関係支払手形	2 176,301	2 9,170
その他	318,164	203,412
流動負債合計	3,429,712	3,042,467
固定負債		
長期借入金	1 2,012,300	1 3,322,700
リース債務	114,408	122,205
繰延税金負債	114,538	238,971
退職給付引当金	783,151	-
役員退職慰労引当金	89,691	97,095
退職給付に係る負債	-	1,007,568
資産除去債務	3,693	3,752
固定負債合計	3,117,783	4,792,293
負債合計	6,547,496	7,834,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,791,796	4,791,796
資本剰余金	2,995,928	2,995,928
利益剰余金	1,273,783	1,328,218
自己株式	352,969	416,494
株主資本合計	8,708,539	8,699,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251,889	437,293
為替換算調整勘定	23,979	60,414
退職給付に係る調整累計額	-	172,394
その他の包括利益累計額合計	275,868	325,313
純資産合計	8,984,408	9,024,763
負債純資産合計	15,531,904	16,859,523

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
売上高	9,643,185	9,338,577
売上原価	1 7,579,995	1 7,343,368
売上総利益	2,063,190	1,995,209
販売費及び一般管理費	2, 3 1,979,143	2, 3 1,897,483
営業利益	84,047	97,725
営業外収益		
受取利息	7,048	5,168
受取配当金	24,179	22,523
為替差益	189,830	95,586
その他	28,357	33,058
営業外収益合計	249,415	156,338
営業外費用		
支払利息	50,412	45,438
関係会社移転費用	4 64,393	-
その他	2,256	9,854
営業外費用合計	117,061	55,293
経常利益	216,400	198,769
特別利益		
補助金収入	5 17,982	-
特別利益合計	17,982	-
特別損失		
固定資産廃棄損	6 11,043	6 4,097
固定資産圧縮損	7 17,982	-
減損損失	8 94,586	-
特別損失合計	123,611	4,097
税金等調整前当期純利益	110,770	194,672
法人税、住民税及び事業税	47,747	49,613
法人税等調整額	2,626	28,057
法人税等合計	45,121	77,670
少数株主損益調整前当期純利益	65,649	117,002
当期純利益	65,649	117,002

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	65,649	117,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	183,300	185,404
為替換算調整勘定	35,217	36,434
その他の包括利益合計	¹ 218,517	¹ 221,838
包括利益	284,167	338,841
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	284,167	338,841

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,791,796	2,995,928	1,271,199	329,209	8,729,714
当期変動額					
剰余金の配当			63,064		63,064
当期純利益			65,649		65,649
自己株式の取得				23,759	23,759
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,584	23,759	21,175
当期末残高	4,791,796	2,995,928	1,273,783	352,969	8,708,539

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	68,588	11,237	57,350	8,787,065
当期変動額				
剰余金の配当				63,064
当期純利益				65,649
自己株式の取得				23,759
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	183,300	35,217	218,517	218,517
当期変動額合計	183,300	35,217	218,517	197,342
当期末残高	251,889	23,979	275,868	8,984,408

当連結会計年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,791,796	2,995,928	1,273,783	352,969	8,708,539
当期変動額					
剰余金の配当			62,567		62,567
当期純利益			117,002		117,002
自己株式の取得				63,525	63,525
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			54,435	63,525	9,090
当期末残高	4,791,796	2,995,928	1,328,218	416,494	8,699,449

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	251,889	23,979		275,868	8,984,408
当期変動額					
剰余金の配当					62,567
当期純利益					117,002
自己株式の取得					63,525
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	185,404	36,434	172,394	49,444	49,444
当期変動額合計	185,404	36,434	172,394	49,444	40,354
当期末残高	437,293	60,414	172,394	325,313	9,024,763

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	110,770	194,672
減価償却費	605,552	538,894
のれん償却額	17,861	26,407
減損損失	94,586	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,700	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	51,728
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	11,658	7,404
受取利息及び受取配当金	31,227	27,692
支払利息	50,412	45,438
補助金収入	17,982	-
固定資産圧縮損	17,982	-
固定資産廃棄損	11,043	4,097
売上債権の増減額（は増加）	225,949	206,872
たな卸資産の増減額（は増加）	84,673	242,216
仕入債務の増減額（は減少）	299,870	148,726
未払又は未収消費税等の増減額	68,227	47,977
その他	40,184	50,806
小計	834,562	1,138,484
利息及び配当金の受取額	31,774	27,692
利息の支払額	49,318	45,849
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	61,586	69,939
営業活動によるキャッシュ・フロー	878,605	1,050,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	419,068	346,679
無形固定資産の取得による支出	200	-
有形固定資産の売却による収入	4,176	435
投資有価証券の取得による支出	7,713	7,621
貸付けによる支出	-	520
貸付金の回収による収入	6,989	903
補助金の受取による収入	17,982	-
その他	14,763	15,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	412,596	369,354

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	27,369	127,757
長期借入れによる収入	-	2,600,000
長期借入金の返済による支出	1,148,000	1,172,500
リース債務の返済による支出	28,812	41,791
自己株式の取得による支出	23,759	63,525
配当金の支払額	63,009	62,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,290,951	1,131,710
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,500	22,436
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	795,442	1,835,181
現金及び現金同等物の期首残高	4,596,736	3,801,293
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,801,293	1 5,636,475

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社 4社

フジ コピアン(H K)リミテッド(中国)

フジコピアン(U S A)インク(米国)

エフシー ベトナム コーポレーション(ベトナム)

富士加工株式会社

連結の範囲の変更

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日

10月31日

フジ コピアン(H K)リミテッド(中国)

フジコピアン(U S A)インク(米国)

9月30日

エフシー ベトナム コーポレーション(ベトナム)

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製品・商品・仕掛品・原材料

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法)

貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産は除く)

国内連結会社は定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～50年

機械装置及び運搬具 8年～10年

在外連結子会社は定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

国内連結会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は、個別に回収可能性を考慮して計上しております。

役員退職慰労引当金

当社役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

会計基準変更時差異および数理計算上の差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

国内連結子会社および当社執行役員については、退職金の支払いに備えるため、内規にもとづく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

在外連結子会社の一部については、当連結会計年度末要支給額を計上しております。

会計基準変更時差異および未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

- (5) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準
当社の外貨建資産および負債のうち、外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外連結子会社の資産、負債および収益、費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
長期借入金を対象とした特例処理の要件を満たした金利スワップについて、当該処理によっております。
- (7) のれんの償却方法および償却期間
のれんの発生額については、合理的な償却期間を設定し定額法により償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)を適用しております。(ただし、退職給付に関する会計基準第35項本文および退職給付に関する会計基準の適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)

退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、会計基準変更時差異および未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付に関する会計基準の適用については、退職給付に関する会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更にもとまう影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,007,568千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が172,394千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は11円24銭減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)

(1) 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示拡充を図っております。

(2) 適用予定日

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、現時点で評価中ではありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産

(担保提供資産)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
建物及び構築物	811,148千円 (512,115)	770,858千円 (485,005)
機械装置及び運搬具	254,346 (254,346)	253,630 (253,630)
土地	1,585,317 (799,704)	1,585,317 (799,704)
その他	1,540 (1,540)	1,540 (1,540)
計	2,652,352 (1,567,706)	2,611,346 (1,539,881)

(上記資産に対応する債務)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
1年以内返済予定長期借入金	974,600千円 (974,600)	1,089,500千円 (1,089,500)
長期借入金	1,513,700 (1,513,700)	2,643,700 (2,643,700)
計	2,488,300 (2,488,300)	3,733,200 (3,733,200)

(注) 上記のうち()内は工場財団抵当および当該債務であります。

2 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形及び売掛金	17,689千円	10,614千円
支払手形及び買掛金	256,197	200,286
設備関係支払手形	47,323	6,640

3 圧縮記帳に関する表示

国庫補助金等で取得した固定資産の圧縮記帳の適用にともない、有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳額、圧縮累計額およびそれらの内訳は、次のとおりであります。

圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
建物及び構築物	255千円	千円
機械装置及び運搬具	17,726	
計	17,982	

圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
建物及び構築物	255千円	255千円
機械装置及び運搬具	47,726	47,726
計	47,982	47,982

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上原価	139,953千円	24,686千円

2 販売費及び一般管理費

主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
従業員給料及び賞与	478,990千円	455,178千円
退職給付費用	42,814	48,645
役員退職慰労引当金繰入額	11,658	10,437
研究開発費	405,588	382,151

3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
研究開発費	405,588千円	382,151千円

4 関係会社移転費用

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

富士加工株式会社が生産拠点を大阪市西淀川区から岡山県勝田郡勝央町に移転したことによる費用であります。

5 補助金収入

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

温室効果ガス排出削減量連動型中小企業グリーン投資促進事業費補助金であります。

6 固定資産廃棄損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	7,972千円	1,487千円
機械装置及び運搬具	2,621	2,132
その他	449	476
計	11,043	4,097

7 固定資産圧縮損

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

上記 5の補助金収入を受領したことにより取得価額から直接減額した金額であります。

8 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
大阪工場	製造設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 その他

当社の資産グループは、管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っております。上記の資産は、遊休状態にあるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(94,586千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物79,684千円、機械装置及び運搬具13,736千円、その他1,165千円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、合理的な測定が困難なことから備忘価額1円としております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	271,795千円	286,675千円
組替調整額		
税効果調整前	271,795	286,675
税効果額	88,494	101,271
その他有価証券評価差額金	183,300	185,404
為替換算調整勘定		
当期発生額	35,217	36,434
組替調整額		
税効果調整前	35,217	36,434
税効果額		
為替換算調整勘定	35,217	36,434
その他の包括利益合計	218,517	221,838

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	17,894,877			17,894,877
自己株式				
普通株式(注)	2,128,665	124,456		2,253,121

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内容は、取締役会決議によるもの121,000株および単元未満株式の買取請求によるもの3,456株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	63,064	4.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	62,567	利益剰余金	4.00	平成25年12月31日	平成26年3月28日

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	17,894,877			17,894,877
自己株式				
普通株式(注)	2,253,121	305,019		2,558,140

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内容は、取締役会決議によるもの302,000株および単元未満株式の買取請求によるもの3,019株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	62,567	4.00	平成25年12月31日	平成26年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	61,346	利益剰余金	4.00	平成26年12月31日	平成27年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金	3,801,293千円	5,636,475千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金		
現金及び現金同等物	3,801,293	5,636,475

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金の運用につきましては、安全性の高い金融商品で運用しております。また、資金調達につきましては、銀行借入により調達する方針であります。デリバティブ取引につきましては、相場変動によるリスクを軽減するため実需の範囲でのみ行い、投機目的では行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが与信管理を行い信用リスクを低減しております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部について為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。

有価証券および投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、一部には外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。

借入金は、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、デリバティブ取引については、取引相手先を信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないものと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格にもとづく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。また、注記事項(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。((注)2 参照)

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,801,293	3,801,293	
(2) 受取手形及び売掛金	3,119,764	3,119,764	
(3) 電子記録債権	1,076	1,076	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	872,957	872,957	
資産計	7,795,091	7,795,091	
(5) 支払手形及び買掛金	1,524,886	1,524,886	
(6) 短期借入金	229,781	229,781	
(7) 長期借入金(1)	3,106,685	3,116,674	9,989
負債計	4,861,354	4,871,343	9,989
(8) デリバティブ取引(2)	(1,548)	(1,548)	

(1) 長期借入金には、1年以内長期借入金を含めております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,636,475	5,636,475	
(2) 受取手形及び売掛金	2,931,114	2,931,114	
(3) 電子記録債権	11,085	11,085	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	1,167,254	1,167,254	
資産計	9,745,929	9,745,929	
(5) 支払手形及び買掛金	1,395,424	1,395,424	
(6) 短期借入金	120,229	120,229	
(7) 長期借入金(1)	4,531,800	4,539,269	7,469
負債計	6,047,453	6,054,922	7,469
(8) デリバティブ取引(2)	(861)	(861)	

(1) 長期借入金には、1年以内長期借入金を含めております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)を参照ください。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)を参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

	平成25年12月31日	平成26年12月31日
非上場株式	184,000	184,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権および有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,796,158			
受取手形及び売掛金	3,119,764			
電子記録債権	1,076			
有価証券および投資有価証券 その他有価証券のうち満期がある もの 債券(社債)				
計	6,916,998			

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,633,013			
受取手形及び売掛金	2,931,114			
電子記録債権	11,085			
有価証券および投資有価証券 その他有価証券のうち満期がある もの 債券(社債)				
計	8,575,213			

(注) 4 長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	229,781					
長期借入金	1,094,385	1,089,100	532,800	390,400		
リース債務	34,491	38,425	22,092	18,451	13,751	21,688
計	1,358,658	1,127,525	554,892	408,851	13,751	21,688

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	120,229					
長期借入金	1,209,100	652,800	847,665	780,660	680,660	360,915
リース債務	54,043	34,976	23,216	23,216	21,636	19,159
計	1,383,372	687,776	870,881	803,876	702,296	380,074

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	789,769	410,039	379,729
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	789,769	410,039	379,729
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	83,188	96,536	13,348
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	83,188	96,536	13,348
合計	872,957	506,576	366,381

(注) 1 取得原価は減損処理後の価額であります。

2 減損処理にあたっては、時価に著しい下落があり、かつ回復の見込めないと判断されるものについて減損処理を行っております。

3 非上場株式(連結貸借対照表計上額184,000千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,085,505	416,083	669,422
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	1,085,505	416,083	669,422
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	81,748	98,114	16,365
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	81,748	98,114	16,365
合計	1,167,254	514,197	653,056

(注) 1 取得原価は減損処理後の価額であります。

2 減損処理にあたっては、時価に著しい下落があり、かつ回復の見込めないと判断されるものについて減損処理を行っております。

3 非上場株式(連結貸借対照表計上額184,000千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

区分	種類	契約額等(千円)		時価(千円)	評価損益(千円)
			うち1年超(千円)		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ	24,489		1,548	1,548
	計	24,489		1,548	1,548

(注) 時価の算定方法

主たる取引先金融機関から提示された価格等にもとづき算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

区分	種類	契約額等(千円)		時価(千円)	評価損益(千円)
			うち1年超(千円)		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ	35,626		861	861
	計	35,626		861	861

(注) 時価の算定方法

主たる取引先金融機関から提示された価格等にもとづき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	283,700	131,300	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	631,300	500,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

(1)確定給付企業年金

当社は、平成22年1月1日より退職金制度の一部について確定給付企業年金制度を採用しております。

(2)退職一時金

当社および国内連結子会社は、退職金規程にもとづく退職一時金制度を採用しております。

在外連結子会社の一部は現地法令にもとづく退職一時金制度を採用しております。

また、当社は、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期退職者への割増退職金等を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)
(1)退職給付債務	1,989,085
(2)年金資産	946,985
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	1,042,100
(4)会計基準変更時差異の未処理額	52,734
(5)未認識数理計算上の差異	206,214
(6)退職給付引当金(3)+(4)+(5)	783,151

(注) 連結子会社および当社執行役員は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
(1)勤務費用	86,895
(2)利息費用	36,373
(3)期待運用収益	9,420
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	26,367
(5)数理計算上の差異の費用処理額	10,722
(6)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	150,939

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社および当社執行役員の退職給付費用は、勤務費用に含めております。
 2 上記退職給付費用以外に割増退職金として、前連結会計年度においては65,742千円を計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

(2)割引率

前連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
1.2%

(3)期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
1.0%

(4)数理計算上の差異の処理年数 10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5)会計基準変更時差異の処理年数 15年

当連結会計年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1)確定給付企業年金

当社は、平成22年 1月 1日より退職金制度の一部について確定給付企業年金制度を採用しております。

(2)退職一時金

当社および国内連結子会社は、退職金規程にもとづく退職一時金制度を採用しております。

また、当社執行役員については、退職金規程にもとづく退職一時金制度を採用しております。

さらに、在外連結子会社の一部は現地法令にもとづく退職一時金制度を採用しております。

また、当社は、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期退職者への割増退職金等を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位:千円)

退職給付債務の期首残高	1,958,475
勤務費用	91,293
利息費用	23,501
数理計算上の差異の発生額	27,623
退職給付の支払額	100,727
退職給付債務の期末残高	1,944,919

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

（単位：千円）

年金資産の期首残高	946,985
期待運用収益	9,469
数理計算上の差異の発生額	7,764
事業主からの拠出額	80,140
退職給付の支払額	70,448
年金資産の期末残高	973,912

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

退職給付に係る負債の期首残高	30,610
退職給付費用	5,697
退職給付の支給額	40
為替換算による差額	293
退職給付に係る負債の期末残高	36,561

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

（単位：千円）

積立型制度の退職給付債務	1,371,198
年金資産	973,912
	397,286
非積立型制度の退職給付債務	610,281
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,007,568
退職給付に係る負債	1,007,568
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,007,568

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

勤務費用	91,293
利息費用	23,501
期待運用収益	9,469
数理計算上の差異の費用処理額	24,799
会計基準変更時差異の費用処理額	26,367
簡便法で計算した退職給付費用	5,697
<hr/>	<hr/>
確定給付制度に係る退職給付費用	162,189

(注) 上記退職給付費用以外に割増退職金として、当連結会計年度においては23,210千円を計上しております。

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

未認識会計基準変更時差異	26,367
未認識数理計算上の差異	146,026
<hr/>	<hr/>
合計	172,394

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

生命保険一般勘定	100%
----------	------

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、生命保険一般勘定の最低保証利回りを参照し現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.2%
長期期待運用収益率	1.0%

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容・規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

決議年月日	平成16年3月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名 執行役員6名 正社員220名
ストック・オプション数(注)	普通株式 753,000株
付与日	平成16年8月31日
権利確定条件	権利行使時においても、当社取締役、監査役、執行役員、正社員および関係会社取締役、監査役、正社員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	平成18年4月1日～ 平成26年3月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの数

決議年月日	平成16年3月30日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	567,000
付与	
失効	567,000
権利確定	
未確定残	

(2) 単価情報

決議年月日	平成16年3月30日
権利行使価格(円)	263
行使時平均株価(円)	
公正な評価単価(付与日)	

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	45,201千円	41,230千円
退職給付引当金	278,012	296,400
役員退職慰労引当金	31,921	34,556
減価償却費	3,876	2,001
たな卸資産評価損	97,525	84,909
投資有価証券評価損	27,964	27,964
減損損失	44,102	36,246
その他	49,693	14,096
繰延税金資産小計	578,298	537,406
評価性引当額	571,478	534,214
繰延税金資産合計	6,819	3,191
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	114,492千円	215,763千円
資産除去債務に対応する 除去費用	46	21
譲渡損益調整勘定		23,686
繰延税金負債合計	114,538	239,471
繰延税金資産(負債)の純額	107,718	239,471
繰延税金資産(流動資産)		
	5,033千円	1,500千円
繰延税金資産(固定資産)		
	1,785	1,191
繰延税金負債(固定負債)		
	114,538	238,971
繰延税金資産(負債)の純額	107,718	236,279

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等	11.6	5.3
住民税均等割	8.9	5.1
受取配当金等	4.0	1.5
評価性引当額の増減	13.2	10.5
連結子会社との税率の差異	9.5	11.2
試験研究費控除	3.8	2.8
譲渡損益調整勘定		12.2
のれん償却額	6.1	5.1
在外法人税		1.6
未実現利益の税効果未認識額	1.1	1.2
その他	5.6	0.1
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	40.7	39.9

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.96%から35.59%になります。

なお、この税率の変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の金額に重要性がないため記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の金額に重要性がないため記載しておりません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤として、印字記録媒体および事務用消耗品関連事業を主な業務とした単一セグメントで事業活動を行っておりますので、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
7,028,435	2,614,750	9,643,185

(注) 売上高は、顧客の所在地にもとづき国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
6,983,284	2,355,293	9,338,577

(注) 売上高は、顧客の所在地にもとづき国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤として、印字記録媒体および事務用消耗品関連事業を主な業務とした単一セグメントで事業活動を行っておりますので、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤として、印字記録媒体および事務用消耗品関連事業を主な業務とした単一セグメントで事業活動を行っておりますので、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
1株当たり純資産額	574.39円	1株当たり純資産額	588.44円
1株当たり当期純利益金額	4.17円	1株当たり当期純利益金額	7.62円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度および当連結会計年度においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産

項目	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	8,984,408	9,024,763
普通株式にかかる純資産額(千円)	8,984,408	9,024,763
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 と1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式にかかる純資産額との差 額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	17,894,877	17,894,877
普通株式の自己株式数(株)	2,253,121	2,558,140
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(株)	15,641,756	15,336,737

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益金額 (千円)	65,649	117,002
普通株式にかかる当期純利益金額 (千円)	65,649	117,002
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	15,755,094	15,362,279
当期純調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算 定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数 567個)	新株予約権(平成16年3月30日 定時株主総会決議)につい ては、平成26年3月30日をも って権利行使期間満了により、 失効しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	229,781	120,229	1.36	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,094,385	1,209,100	1.20	
1年以内に返済予定のリース債務	34,491	54,043		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,012,300	3,322,700	0.82	平成28年1月～ 平成32年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	114,408	122,205		平成28年1月～ 平成33年1月
その他有利子負債				
計	3,485,366	4,828,278		

- (注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。
- 2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	652,800	847,665	780,660	680,660
リース債務	34,976	23,216	23,216	21,636

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,367,602	4,815,667	6,954,788	9,338,577
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額又は 税金等調整前四半 期純損失金額 (千円)	30,070	102,258	27,739	194,672
四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損 失金額 (千円)	40,465	63,552	5,736	117,002
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額 (円)	2.63	4.13	0.37	7.62

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は四半期 純損失金額 (円)	2.63	6.78	3.77	7.25

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,708,474	5,144,119
受取手形	3 362,560	3 411,667
電子記録債権	1,076	11,085
売掛金	2 2,628,490	2 2,530,476
商品及び製品	620,465	517,725
仕掛品	626,256	547,042
原材料及び貯蔵品	315,118	262,752
未収入金	2 140,113	2 152,013
その他	68,967	2 27,554
貸倒引当金	3,100	3,100
流動資産合計	8,468,422	9,601,337
固定資産		
有形固定資産		
建物	4 1,631,425	4 1,560,657
構築物	40,944	39,883
機械及び装置	4 1,489,918	4 1,232,921
車両運搬具	5,713	3,922
工具、器具及び備品	144,735	139,964
土地	1,681,745	1,681,745
リース資産	69,385	60,429
建設仮勘定	22,341	1,396
有形固定資産合計	1 5,086,211	1 4,720,922
無形固定資産		
ソフトウェア	1,248	817
電話加入権	224	224
リース資産	79,513	115,819
無形固定資産合計	80,986	116,861

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,056,957	1,351,254
関係会社株式	137,945	361,758
長期貸付金	5,025	4,347
生命保険掛金	148,664	163,332
その他	55,645	55,105
貸倒引当金	266	335
投資その他の資産合計	1,403,971	1,935,462
固定資産合計	6,571,168	6,773,246
資産合計	15,039,591	16,374,583
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 1,116,443	3 946,332
買掛金	2 475,678	2 522,661
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 1,092,000	1 1,209,100
リース債務	34,491	54,043
未払金	154,439	2 68,904
未払費用	80,745	67,018
未払法人税等	49,111	24,089
未払消費税等	-	12,095
前受金	7,068	4,756
預り金	57,857	28,090
設備関係支払手形	3 176,301	3 9,170
その他	2 3,574	2 2,970
流動負債合計	3,347,711	2,949,234
固定負債		
長期借入金	1 1,712,300	1 3,022,700
リース債務	114,408	122,205
繰延税金負債	114,538	215,785
退職給付引当金	773,040	823,912
役員退職慰労引当金	89,691	97,095
資産除去債務	3,693	3,752
固定負債合計	2,807,673	4,285,451
負債合計	6,155,384	7,234,685

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,791,796	4,791,796
資本剰余金		
資本準備金	1,197,949	1,197,949
その他資本剰余金	1,797,979	1,797,979
資本剰余金合計	2,995,928	2,995,928
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	697,561	831,373
利益剰余金合計	1,197,561	1,331,373
自己株式	352,969	416,494
株主資本合計	8,632,317	8,702,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	251,889	437,293
評価・換算差額等合計	251,889	437,293
純資産合計	8,884,207	9,139,897
負債純資産合計	15,039,591	16,374,583

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	1 9,151,783	1 9,071,786
売上原価	1 7,190,938	1 7,127,803
売上総利益	1,960,844	1,943,983
販売費及び一般管理費	2 1,901,111	2 1,848,398
営業利益	59,732	95,585
営業外収益		
受取利息及び配当金	31,149	1 84,285
為替差益	155,316	79,532
その他	1 64,080	1 51,058
営業外収益合計	250,546	214,875
営業外費用		
支払利息	46,022	40,282
その他	1 13,595	1 34,136
営業外費用合計	59,618	74,418
経常利益	250,661	236,042
特別利益		
補助金収入	3 17,982	-
特別利益合計	17,982	-
特別損失		
固定資産廃棄損	4 9,746	4 4,097
固定資産圧縮損	5 17,982	-
減損損失	94,586	-
特別損失合計	122,314	4,097
税引前当期純利益	146,328	231,945
法人税、住民税及び事業税	38,741	35,591
法人税等調整額	33	24
法人税等合計	38,707	35,566
当期純利益	107,621	196,378

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
材料費			3,053,026	47.1	2,828,878	48.7	
外注加工費			439,390	6.8	526,763	9.1	
労務費			1,384,584	21.4	1,091,796	18.8	
経費							
1 減価償却費		525,330			422,061		
2 その他		1,077,977	1,603,308	24.7	937,531	1,359,593	23.4
当期総製造費用			6,480,310	100.0		5,807,032	100.0
仕掛品期首たな卸高			418,646			626,256	
他勘定振替高	1		45,020			41,525	
仕掛品期末たな卸高			626,256			547,042	
当期製品製造原価			6,227,681			5,844,720	

(脚注)

前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
1 他勘定振替高の内訳		1 他勘定振替高の内訳	
製造経費への振替	35,526千円	製造経費への振替	25,079千円
研究開発費への振替	9,417	研究開発費への振替	15,030
その他	76	その他	1,416
2 原価計算の方法		2 原価計算の方法	
標準原価にもとづく総合原価計算を行い、期末に 実際原価との差額について調整を実施し、期末評 価額を実際原価に修正しております。		標準原価にもとづく総合原価計算を行い、期末 に実際原価との差額について調整を実施し、期 末評価額を実際原価に修正しております。	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,791,796	1,197,949	1,797,979	2,995,928	500,000	653,005	1,153,005
当期変動額							
剰余金の配当						63,064	63,064
当期純利益						107,621	107,621
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計						44,556	44,556
当期末残高	4,791,796	1,197,949	1,797,979	2,995,928	500,000	697,561	1,197,561

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	329,209	8,611,521	68,588	68,588	8,680,109
当期変動額					
剰余金の配当		63,064			63,064
当期純利益		107,621			107,621
自己株式の取得	23,759	23,759			23,759
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			183,300	183,300	183,300
当期変動額合計	23,759	20,796	183,300	183,300	204,097
当期末残高	352,969	8,632,317	251,889	251,889	8,884,207

当事業年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,791,796	1,197,949	1,797,979	2,995,928	500,000	697,561	1,197,561
当期変動額							
剰余金の配当						62,567	62,567
当期純利益						196,378	196,378
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						133,811	133,811
当期末残高	4,791,796	1,197,949	1,797,979	2,995,928	500,000	831,373	1,331,373

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	352,969	8,632,317	251,889	251,889	8,884,207
当期変動額					
剰余金の配当		62,567			62,567
当期純利益		196,378			196,378
自己株式の取得	63,525	63,525			63,525
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			185,404	185,404	185,404
当期変動額合計	63,525	70,286	185,404	185,404	255,690
当期末残高	416,494	8,702,604	437,293	437,293	9,139,897

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産は除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～50年

機械及び装置 8年～10年

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法を採用しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務を算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

会計基準変更時差異および数理計算上の差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当事業年度末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。

会計基準変更時差異および数理計算上の差異の貸借対照表における取り扱いが連結貸借対照表と異なります。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当事業年度末要支給額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

長期借入金を対象とした特例処理の要件を満たした金利スワップについて、当該処理によっております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(単体簡素化に伴う財規第127条の適用および注記の免除等に係る表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

(担保提供資産)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
建物	794,503千円 (495,470)	754,243千円 (468,390)
構築物	16,645 (16,645)	16,614 (16,614)
機械及び装置	254,346 (254,346)	253,630 (253,630)
工具、器具及び備品	1,540 (1,540)	1,540 (1,540)
土地	1,585,317 (799,704)	1,585,317 (799,704)
計	2,652,352 (1,567,706)	2,611,346 (1,539,881)

(上記資産に対応する債務)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
1年以内返済予定長期借入金	974,600千円 (974,600)	1,089,500千円 (1,089,500)
長期借入金	1,513,700 (1,513,700)	2,643,700 (2,643,700)
計	2,488,300 (2,488,300)	3,733,200 (3,733,200)

(注) 上記のうち()内は工場財団抵当および当該債務であります。

2 関係会社に対する資産および負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
短期金銭債権	140,434千円	185,282千円
短期金銭債務	49,407	80,795

3 事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
受取手形	17,689千円	10,614千円
支払手形	256,197	200,286
設備関係支払手形	47,323	6,640

4 圧縮記帳に関する表示

国庫補助金等で取得した固定資産の圧縮記帳の適用にともない、有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳額、圧縮累計額およびそれらの内訳は、次のとおりであります。

圧縮記帳額

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
建物	255千円	千円
機械及び装置	17,726	
計	17,982	

圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
建物	255千円	255千円
機械及び装置	47,726	47,726
計	47,982	47,982

5 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
富士加工株式会社	300,000千円	300,000千円
エフシー ベトナム コーポレーション	143,904	186,730

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引による取引高の総額及び営業取引以外の取引による取引高の総額

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業取引	1,402,240千円	1,547,368千円
営業取引以外の取引	79,451	318,172

2 販売費及び一般管理費

(前事業年度)

販売費に属する費用のおおよその割合は34.9%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、65.1%であります。

(当事業年度)

販売費に属する費用のおおよその割合は35.2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、64.8%であります。

主要な費用および金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
従業員給料及び賞与	461,797千円	448,240千円
退職給付費用	42,793	48,612
役員退職慰労引当金繰入額	11,658	10,437
減価償却費	31,012	45,282
研究開発費	405,588	382,151

3 補助金収入

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

温室効果ガス排出削減量連動型中小企業グリーン投資促進事業費補助金であります。

4 固定資産廃棄損の内訳

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物	6,986千円	1,487千円
機械及び装置	2,537	2,017
工具、器具及び備品	201	476
車両運搬具	20	114
計	9,746	4,097

5 固定資産圧縮損

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

上記 3の補助金収入を受領したことにより、取得価額から直接減額した金額であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年12月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額137,945千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成26年12月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額361,758千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	21,852千円	千円
退職給付引当金	275,125	293,230
役員退職慰労引当金	31,921	34,556
減価償却費	3,876	2,001
たな卸資産評価損	91,574	84,552
投資有価証券評価損	27,964	27,964
関係会社株式評価損	10,300	10,300
関係会社清算損	27,579	
減損損失	44,057	36,202
その他	17,820	11,231
繰延税金資産小計	552,072	500,041
評価性引当額	552,072	500,041
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	114,492千円	215,763千円
資産除去債務に対応する 除去費用	46	21
繰延税金負債合計	114,538	215,785
繰延税金資産(負債)の純額	114,538	215,785
繰延税金負債(固定負債)	114,538千円	215,785千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等	8.7	4.4
住民税均等割	6.6	4.2
受取配当金等	3.0	10.5
評価性引当額の増減	21.3	20.1
試験研究費控除	2.9	2.3
在外法人税		1.3
その他	0.5	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.5	15.3

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.96%から35.59%になります。

なお、この税率の変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,631,425	75,950	1,876 (388)	144,841	1,560,657	4,099,531
	構築物	40,944	2,905		3,965	39,883	434,710
	機械及び装置	1,489,918	29,524	2,683 (666)	283,838	1,232,921	9,653,263
	車両運搬具	5,713	338	114	2,013	3,922	32,813
	工具、器具及び備品	144,735	36,674	927 (450)	40,517	139,964	978,004
	土地	1,681,745				1,681,745	
	リース資産	69,385	20,815	4,600	25,171	60,429	80,171
	建設仮勘定	22,341	100,291	121,236		1,396	
	有形固定資産計	5,086,211	266,500	131,439 (1,505)	500,349	4,720,922	15,278,495
無形固定資産	ソフトウェア	1,248			431	817	1,420
	電話加入権	224				224	
	リース資産	79,513	52,925		16,619	115,819	21,320
		無形固定資産計	80,986	52,925		17,051	116,861

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	岡山工場	布リボン製造設備工事	38,418千円
リース資産(無形)	本社	自社利用ソフトウェア	52,925

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,366	3,435	3,366	3,435
役員退職慰労引当金	89,691	10,437	3,033	97,095

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告によりおこなう。 http://www.fujicopian.com/koukoku/index.html ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載しておこなう。
株主に対する特典	なし

- (注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利、株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求すること以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。
- 2 特別口座の口座管理機関は大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社であります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|-----------------|------------------------------|----------------------|
| (1) 有価証券報告書
およびその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第64期) | 自 平成25年1月1日
至 平成25年12月31日 | 平成26年3月27日近畿財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書
およびその添付書類 | | | 平成26年3月27日近畿財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
およびその確認書 | (第65期
第1四半期) | 自 平成26年1月1日
至 平成26年3月31日 | 平成26年5月15日近畿財務局長に提出 |
| | (第65期
第2四半期) | 自 平成26年4月1日
至 平成26年6月30日 | 平成26年8月12日近畿財務局長に提出 |
| | (第65期
第3四半期) | 自 平成26年7月1日
至 平成26年9月30日 | 平成26年11月13日近畿財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定にも
とづく臨時報告書 | | | 平成26年3月28日近畿財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年3月26日

フジコピアン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 林一毅

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジコピアン株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジコピアン株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フジコピアン株式会社の平成26年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、フジコピアン株式会社が平成26年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年3月26日

フジコピアン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤陽子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田林一毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジコピアン株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジコピアン株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。